資金循環統計（2017年4-6月期）

～家計も企業も金あまり～

発表日：2017年9月20日（水）

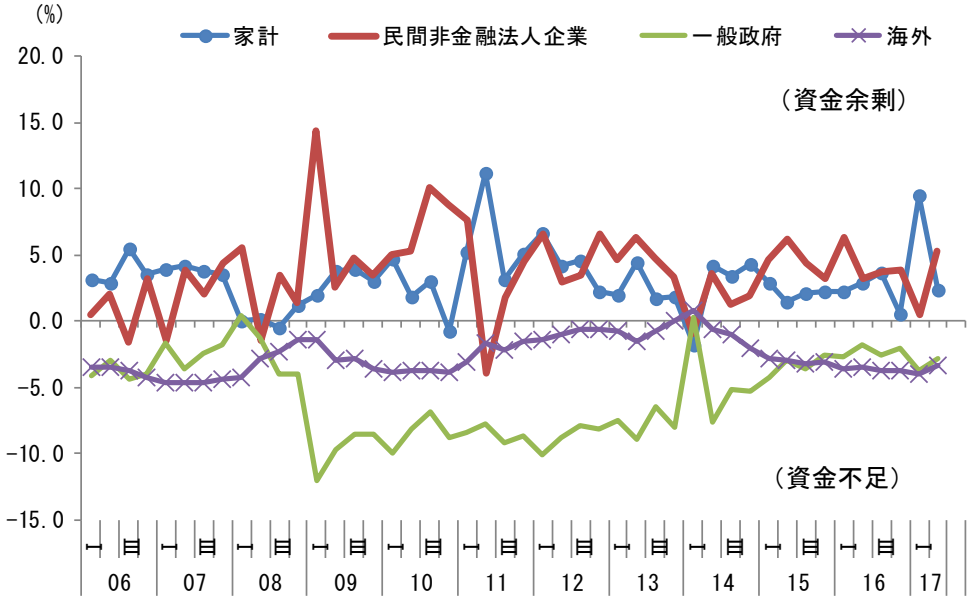
第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　星野 卓也
TEL:03-5221-4547

家計も企業も資金余剰

資金循環統計速報（2017 年 4-6 月期）における部門ごとの資金過不足（季節調整値・ＧＤＰ比）をみると、家計の資金余剰が縮小（1-3 月期＋9.5%→4-6 月期＋2.4%）、企業部門（民間非金融法人企業）の資金余剰が拡大（同＋0.5%→同＋5.3%）、一般政府の資金不足が縮小（同▲3.8%→同▲2.9%）、海外部門の資金不足は縮小（同▲4.0%→同▲3.4%）となった。

このところの動きを均してみれば、家計・企業がそれぞれＧＤＰ比＋３～４％程度の資金余剰、一般政府・海外が▲３～４％程度の資金不足の状態にある。家計については、高齢化の進行に伴う資金不足転化（≒家計貯蓄率マイナス化）への懸念が根強いものの、むしろ実際に起こっているのは「所得の伸び以上には消費や投資を拡大せずに貯蓄に回し続ける」家計の姿である。企業の貯蓄余剰も継続している。９月初に公表された法人企業統計年報においても、現預金の積み上がりが続いていることが示されており、企業の金余り状態も変化していない。政府収支は 1-3 月期に資金不足幅が拡大、4-6 月期は若干の改善に転じた。政府収支の改善は、昨年度の経済対策の効果が顕在化していることで足もと一服感が出ているが、目先は税収が増加傾向にあることなどから改善に向かうと考えられる。

資料. 資金過不足（GDP比・季節調整値）



（出所）日本銀行「資金循環統計」

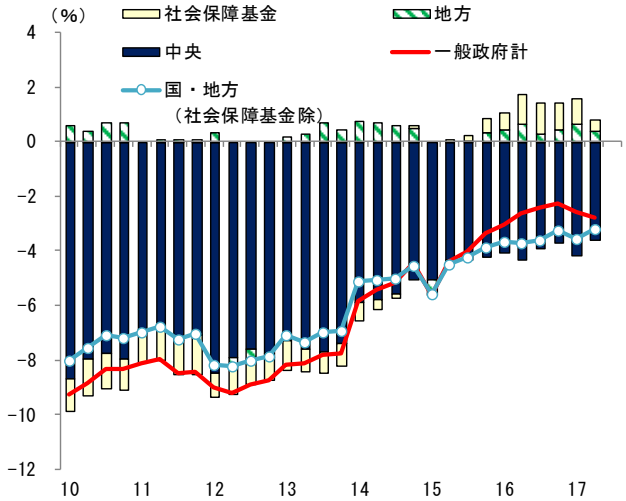
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

政府債務ＧＤＰ比は横ばい

一般政府の資金不足（４四半期移動平均）を政府種別ごとにみると、国・地方の資金不足は足もとほぼ横ばいで推移する中、これまでＧＰＩＦ改革に伴う配当収入の増加によって好調だった社会保障基金の黒字幅が一段縮小している。2016 年度分の配当金は純利益が増加したにもかかわらず減少しており（財務省「法人企業統計年報」）、その影響が出ている可能性が考えられる。

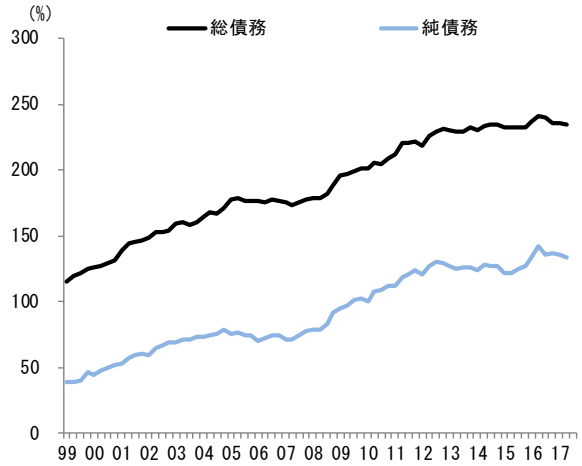
政府債務のＧＤＰ比は足もと横ばいで推移している。総債務の実額は 1,272 兆円と財政赤字の中で増加が続いているが、分母の名目ＧＤＰの増加がそれを打ち消す構図である。

資料. 一般政府の資金過不足内訳（GDP比）



（出所）日本銀行「資金循環統計」
（注）４四半期移動平均値

資料. 一般政府債務（GDP比）



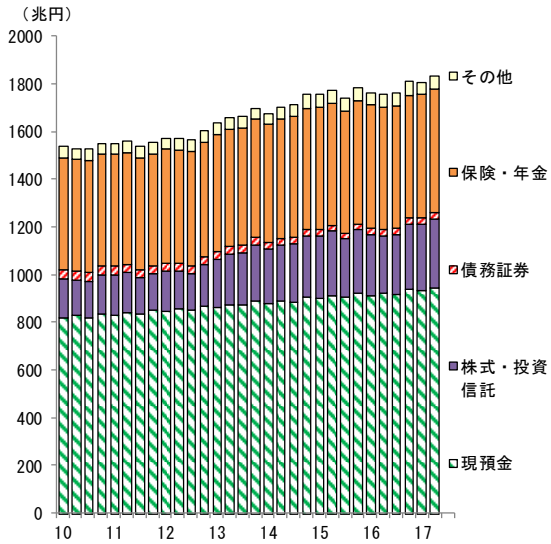
（出所）日本銀行「資金循環統計」

家計・企業の金融資産残高がともに最高

家計の金融資産残高は 1,832 兆円と 1-3 月期から＋23.7 兆円の増加となった。家計の資金フローを４四半期移動平均値でみると、現預金のフローを中心に拡大する方向にある。

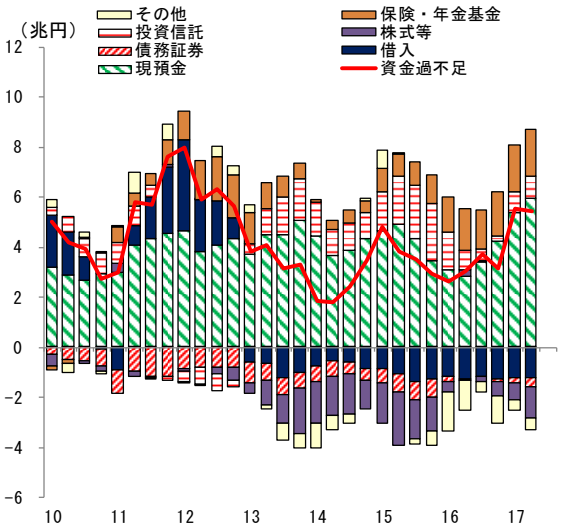
企業（民間非金融法人企業）の金融資産残高は 1,166 兆円と、1-3 月期対比＋20.2 兆円の増となった。寄与が大きいのは「株式・投資信託」（同＋21.5 兆円）であり、時価要因で増加している。このところのフロー（４四半期移動平均）をみると、現預金のほか対外直接投資へのフローが大きく、ストックベースでも存在感を高めている。なお、家計・企業ともに金融資産残高は既往最高水準である。

資料. 家計の金融資産残高



（出所）日本銀行「資金循環統計」

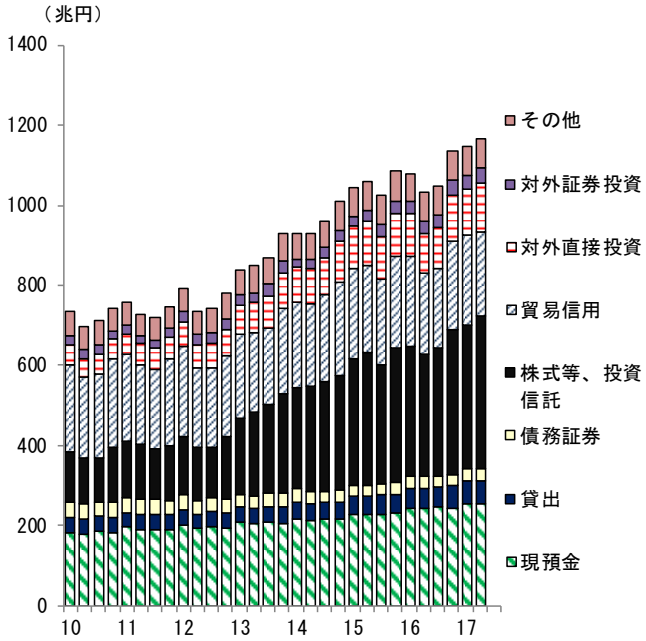
資料. 家計の資金フロー



（出所）日本銀行「資金循環統計」
（注）４四半期移動平均値。

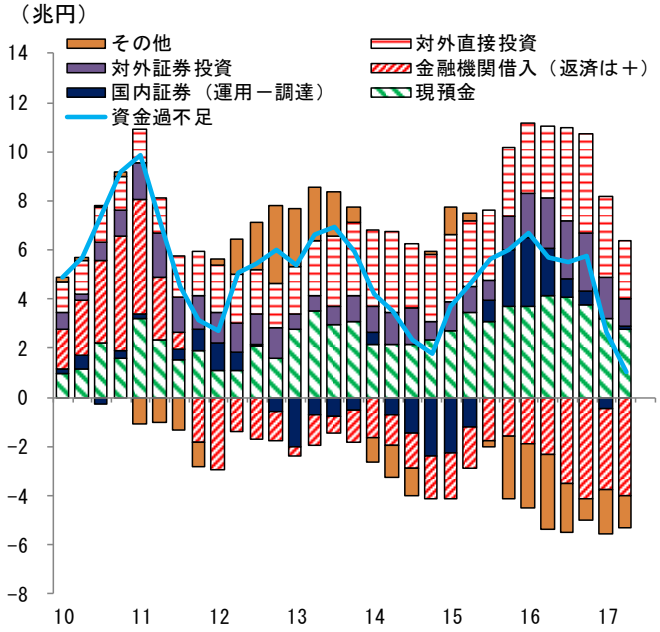
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料. 民間非金融法人企業の金融資産残高



（出所） 日本銀行「資金循環統計」

資料. 民間非金融法人企業の資金フロー

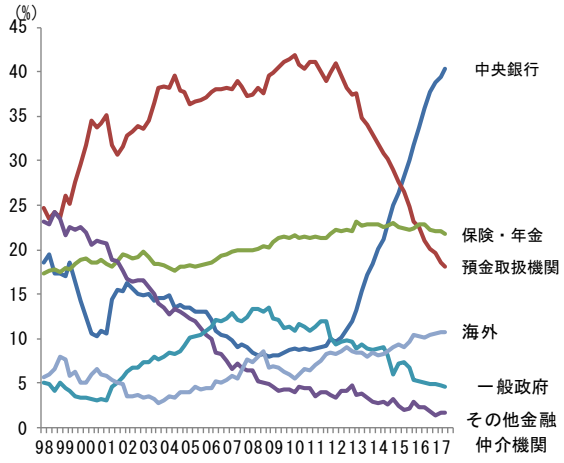


（出所） 日本銀行「資金循環統計」
（注） ４四半期移動平均値。

日銀国債等保有割合が４割到達

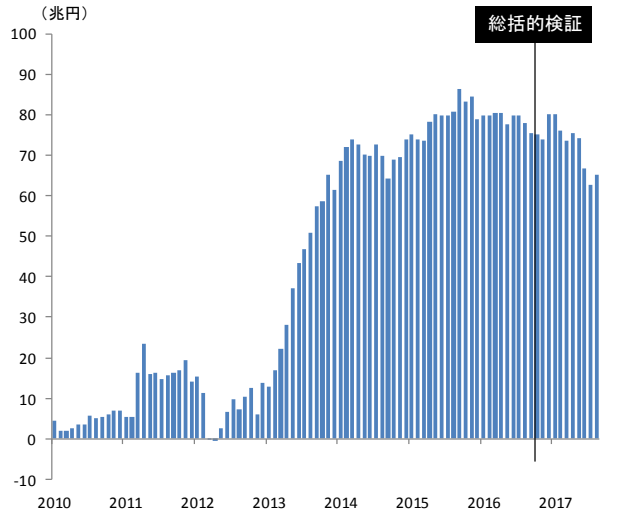
日本銀行（中央銀行）の国債（国債・財投債＋国庫短期証券）保有割合は 40.3%となった。昨年 10－12 月期（38.8%）、1-3 月期（39.5%）と上昇が続き、今回公表分で４割の大台に達した。もっとも、2016 年９月の日本銀行の長短金利操作への移行を経て国債の買入ペースが鈍化しており、上昇ペース自体は緩やかになっている。

資料. 国債の主体別保有比率



（出所） 日本銀行「資金循環統計」
（注） 国債・財投債と国庫短期証券の合計。

資料. マネタリーベース（平残、前年差）



（出所）日本銀行「マネタリーベース」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。